

平成17年分の所得税、消費税及び贈与税の確定申告状況について（記者発表資料）

確定申告の状況

1 所得税の申告状況

確定申告書の提出状況（表1）

= 提出件数は過去最高の122万8千人 =

平成17年分所得税の確定申告書を提出した人員は122万8千人で、これまでの最高であった平成16年分（114万1千人）より8万7千人（+7.6%）増加し、過去最高となった。

納税人員の状況（表2）

= 納税人員・所得金額・申告納税額のいずれも増加 =

確定申告書を提出した者のうち、納税人員（申告納税額のあるもの）は、41万9千人、所得金額は1兆9,017億円、申告納税額は1,014億円であり、これを平成16年分と比較すると、納税人員（+10.8%）、所得金額（+5.9%）、申告納税額（+5.5%）のいずれも増加となった。

所得者別の状況（表3）

= 年金課税の見直し等により、その他所得者は納税人員・所得金額・申告納税額の
いずれも増加 =

イ 営業等所得者

納税人員は10万4千人、所得金額は3,651億円、申告納税額は263億円であり、平成16年分と比較すると納税人員（+0.9%）、申告納税額（+2.0%）は増加、所得金額（-1.4%）は減少となった。

ロ 農業所得者

納税人員は9千人、所得金額は279億円、申告納税額は12億円であり、平成16年分と比較すると納税人員（+9.1%）は増加、所得金額（-3.3%）、申告納税額（-4.6%）は減少となった。

八 その他所得者

納税人員は30万6千人、所得金額は1兆5,086億円、申告納税額は739億円であり、平成16年分と比較すると、納税人員(+14.6%)、所得金額(+8.1%)、申告納税額(+7.0%)のいずれも増加となった。

2 譲渡所得の申告状況(表3-付)

= 株式等譲渡所得の申告件数・所得金額が増加 =

各所得者を通じての譲渡所得の申告人員は5万6千4百人、うち有所得人員(所得金額があるもの)は3万2千7百人、所得金額は1,977億円といずれも平成16年分を上回った。

株式等の譲渡に係る申告状況は、申告人員が2万9千6百人、うち有所得人員は1万8千8百人、所得金額は756億円である。

これを平成16年分と比較すると、申告人員(+35.0%)、有所得人員(+54.0%)、所得金額(+78.7%)のいずれも増加となった。

株式等の譲渡を除いた譲渡所得の申告状況は、申告人員が2万6千8百人、うち有所得人員は1万3千9百人、所得金額は1,221億円である。

これを平成16年分と比較すると、申告人員(-0.2%)は減少したのに対し、有所得人員(+2.3%)、譲渡所得金額(+12.4%)は増加した。

3 個人事業者の消費税の申告状況(表4、表5、表5-付)

= 事業者免税点の引下げにより申告件数・納税申告額のいずれも大幅に増加 =

消費税法の改正により事業者免税点が3,000万円から1,000万円に引き下げられたことから、個人事業者の消費税の申告件数は10万件、うち納税申告件数は9万7千件、納税申告額は290億円となり、平成16年分と比較すると、申告件数(+279.0%)、納税申告件数(+279.8%)、納税申告額(+108.0%)のいずれも大幅に増加した。

なお、新たに課税事業者になると見込んだ方(7万7千人)に対しては、申告と納税を適正に行っていただけのように、これまで2年以上にわたり、広報、相談、指導などの施策を重点的に実施した結果、7万4千人の方から申告書の提出があった。

4 贈与税の申告状況（表6）

= 納税人員は減少、申告納税額は増加 =

贈与税の申告人員は1万6千6百人、うち納税人員は1万人、申告納税額は43億円である。

このうち平成15年分から導入された相続時精算課税に係る申告人員は4千2百人、うち納税人員は2百人、申告納税額は9億円である。

贈与税の申告全体について平成16年分と比較すると、申告人員（1.2%）、納税人員（1.5%）は減少したのに対し、申告納税額（+14.0%）は増加となった。

各種施策の実施状況

国税局では、確定申告の基本方針として、できるだけ納税者ご自身に確定申告書を作成していただくという「自書申告」を推進しており、特に本年はITを活用した施策に積極的に取り組んだ。

1 確定申告書等作成コーナーの利用状況（表7）

= 作成コーナーによる申告書の提出件数は5万3千件と大幅に増加 =

国税庁ホームページの「確定申告書等作成コーナー」については、より多くの納税者の皆様にご利用いただくため、本年はカラープリンタのほか、モノクロプリンタで印刷した申告書等でもそのまま税務署に提出できるよう機能改善を図った結果、同コーナーを利用して作成し、税務署へ提出された所得税の確定申告書の提出件数は平成18年3月15日現在、5万3千件（+128.0%）であり、このうち株式等の譲渡所得を有するものの件数は3千6百件（+93.2%）であった。

また、アクセス件数は全国で1,459万3千件（+42.6%）と大幅に増加し、このうち株式譲渡に係る利用は86万2千件（+77.2%）であった。

なお、同コーナーについては、税務署等に来られた方も利用できるよう相談会場にパソコン（344台）を設置した結果、これを利用して作成した申告書の提出件数は所得税で10万7千件（+166.3%）、消費税で8千件であった。

2 国税電子申告・納税システム（e-Tax）の利用状況（表8）

= 所得税・消費税のe-Tax利用は1千5百件 =

全国拡大後2回目の確定申告となるe-Taxについては、所得税の申告件数は1千2百件（+49.4%）、個人事業者の消費税の申告件数は3百件（+154.0%）、合計で1千5百件となった。

なお、通常平日の午前9時～午後9時の受付時間（送信可能時間）を本年の所得税の確定申告期間中においては午前9時～午後11時まで拡大するとともに、土曜日及び日曜日も午前9時～午後9時まで受け付けた。

3 閉庁日における申告相談の状況（表9）

= 閉庁日の申告書受付件数は7千7百件 =

ITを活用した施策を推進する一方、休日における税務署での相談等のニーズに応えるため、本年で3年目となる閉庁日における申告相談については、2月19日と26日の日曜日に、福岡国税局管内（福岡、佐賀、長崎の3県）の10署（福岡、西福岡、博多、香椎、小倉、八幡、若松、門司、佐賀及び長崎）を対象として、税務署または署外会場において実施した。これらの税務署等における両日の申告書受付件数は、合計7千7百件（+23.4%）であった。

〔福岡国税局〕

(表1) 所得税の確定申告書提出状況の推移

	13	14	15	16	17	増減 (17年分-16年分)
申告納税額 のあるもの	[95.8] 357,557	[97.2] 347,542	[100.1] 347,867	[108.8] 378,343	[110.8] 419,028	+ 40,685
還付申告	[103.4] 534,729	[102.5] 548,026	[103.9] 569,657	[98.2] 559,504	[113.0] 631,962	+ 72,458
上記以外	[100.8] 199,177	[103.5] 206,083	[102.2] 210,638	[96.7] 203,697	[87.0] 177,316	26,381
合計	[100.3] 1,091,463	[100.9] 1,101,651	[102.4] 1,128,162	[101.2] 1,141,544	[107.6] 1,228,306	+ 86,762

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 []書きは対前年比(%)である。

(表2) 申告納税額のあるものに係る所得金額及び申告納税額の推移

	13	14	15	16	17	増減 (17年分-16年分)
所得金額	[96.3] 1,807,431	[96.3] 1,741,105	[99.9] 1,738,792	[103.2] 1,794,914	[105.9] 1,901,702	+ 106,788
申告納税額	[97.2] 103,029	[94.5] 97,339	[99.5] 96,812	[99.3] 96,087	[105.5] 101,374	+ 5,287

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 []書きは対前年比(%)である。

(表3) 所得税の所得者別課税状況

	平成16年分			平成17年分			増減 [対前年比]			
	納税人員	所得金額	申告納税額	納税人員	所得金額	申告納税額	納税人員	所得金額	申告納税額	
事業	営業等	(27.1) 102,567	(20.6) 370,390	(26.8) 25,798	(24.7) 103,532	(19.2) 365,142	(26.0) 26,311	[100.9] + 965	[98.6] 5,248	[102.0] + 513
	農業	(2.2) 8,426	(1.6) 28,890	(1.3) 1,224	(2.2) 9,196	(1.5) 27,938	(1.1) 1,168	[109.1] + 770	[96.7] 952	[95.4] 56
その他	(70.7) 267,350	(77.8) 1,395,635	(71.9) 69,066	(73.1) 306,300	(79.3) 1,508,623	(72.9) 73,895	[114.6] + 38,950	[108.1] + 112,988	[107.0] + 4,829	
合計	(100.0) 378,343	(100.0) 1,794,914	(100.0) 96,087	(100.0) 419,028	(100.0) 1,901,702	(100.0) 101,374	[110.8] + 40,685	[105.9] + 106,788	[105.5] + 5,287	

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 ()書きは構成比(%)を示し、[]書きは対前年比(%)を示す。

(表3 - 付) 譲渡所得の申告状況

	平成16年分				平成17年分				増減 [対前年比]			
	申告人員	所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	所得人員	所得金額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円
株式等	21,941	12,196	42,277	347	29,625	18,785	75,558	402	[135.0] + 7,684	[121.1] + 2,358 [154.0] + 6,589	[109.9] + 4,479 [178.7] + 33,281	[90.8] 37 [116.0] + 56
株式等以外	26,806	13,562	108,689	801	26,756	13,872	122,138	881	[99.8] 50	[102.3] + 310	[112.4] + 13,449	[109.9] + 79
合計	48,747	25,758	150,966	586	56,381	32,657	197,696	605	[115.7] + 7,634	[126.8] + 6,899	[131.0] + 46,730	[103.3] + 19

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 []書きは対前年比(%)を示す。

3 両年分の「株式等」欄の上段の計数は、株式等の譲渡損失の翌年分以降への繰越に係る計数である。

(表4) 個人事業者の消費税の確定申告状況

	平成16年分		平成17年分		増減 [対前年比]	
	申告件数	税額	申告件数	税額	申告件数	税額
	件	百万円	件	百万円	件	百万円
納税申告	(97.1) 25,516	外 3,491 13,964	(97.3) 96,916	外 7,254 29,043	[379.8] + 71,400	[208.0] + 15,079
還付申告	(2.9) 773	外 180 722	(2.7) 2,713	外 316 1,265	[351.0] + 1,940	[175.1] + 543
合計	(100.0) 26,289	/	(100.0) 99,629	/	[379.0] + 73,340	/

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 外書きは、地方消費税(譲渡割額)である。

3 ()書きは合計に対する構成比(%)を示し、[]書きは対前年比(%)を示す。

(表5) 消費税の申告件数の状況

既存課税事業者数 (16年分)	新規課税見込者数 (17年12月末)	改正後課税事業者数 (+)	17年分申告件数		前年比 (/)	/
			件	内簡易		
件	件	件	件	件	%	%
[57.9] 26,289	76,710	102,999	99,629	[65.2] 64,982	379.0	96.7

(注) []書きは、簡易課税選択割合(%)である。

(表5 - 付)新規課税事業者の状況

新規課税 見込者数 (17年12月末)	17年分申告件数		/
		内簡易	
件	件	件	%
76,710	74,052	54,989	96.5

(注) []書きは、簡易課税選択割合(%)である。

(表6)贈与税の申告状況

	平成16年分				平成17年分				増減[対前年比]			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円
贈与税総数	16,776	10,164	3,767	37	16,575	10,009	4,296	43	[98.8] 201	[98.5] 155	[114.0] +529	[115.6] +6
うち 精算課税 適用	4,331	215	932	433	4,228	217	922	425	[97.6] 103	[100.9] +2	[99.0] 9	[98.1] 8

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 []書きは対前年比(%)を示す。

(表7)確定申告書等作成コーナーの利用状況

		平成16年分	平成17年分	増減[対前年比]
		件	件	件
提出 件数	所得税申告書外	40,057	外 106,672	[266.3] 外 +66,615
		23,460	53,480	[228.0] +30,020
	うち株式等の譲渡	外 1,071	外 4,279	[399.5] 外 +3,208
		1,820	3,517	[193.2] +1,697
	消費税申告書	-	外 8,333	-
		-	3,727	-

(注) 1 所得税については、両年分とも翌年3月15日までの計数である。
2 消費税については、翌年3月末日までの計数である。
3 外書きは、税務署等に設置しているパソコンで作成し提出された計数である。
4 []書きは対前年比(%)を示す。

(表8)国税電子申告・納税システム(e-Tax)の利用状況

		平成16年分	平成17年分	増減[対前年比]
		件	件	件
	所得税申告	785	1,173	[149.4] +388
	個人事業者の 消費税申告	139	353	[254.0] +214

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 []書きは対前年比(%)を示す。

(表9) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税)

	平成16年分		平成17年分		増減[対前年比]	
	相 件 数	申 告 書 収 受 件 数	相 件 数	申 告 書 収 受 件 数	相 件 数	申 告 書 収 受 件 数
2月19日	2,926	3,098	3,688	4,058	[126.0] + 762	[131.0] + 960
2月26日	2,837	3,139	3,278	3,637	[115.5] + 441	[115.9] + 498
計	5,763	6,237	6,966	7,695	[120.9] + 1,203	[123.4] + 1,458

(注) 1 いずれも申告相談等を実施した署、署外会場の計数である。

2 []書きは、前年比(%)である。

〔参考1〕各県別の状況（福岡、佐賀、長崎県）

1 所得者別の申告状況

〔福岡県〕

		平成16年分			平成17年分			増減 [対前年比]		
		納税人員	所得金額	申告納税額	納税人員	所得金額	申告納税額	納税人員	所得金額	申告納税額
事業	営業等	人 (27.4) 68,578	百万円 (19.5) 247,267	百万円 (24.2) 17,297	人 (25.0) 69,604	百万円 (18.2) 247,293	百万円 (23.6) 18,012	人 [101.5] +1,026	百万円 [100.0] +26	百万円 [104.1] +715
	業	農業	(1.5) 3,675	(1.0) 12,568	(0.7) 520	(1.5) 4,113	(0.9) 12,417	(0.7) 491	[111.9] +438	[98.8] 151
その他		(71.1) 177,947	(79.5) 1,006,403	(75.1) 53,626	(73.5) 204,605	(80.9) 1,097,867	(75.7) 57,745	[115.0] +26,658	[109.1] +91,464	[107.7] +4,119
合計		(100.0) 250,200	(100.0) 1,266,238	(100.0) 71,443	(100.0) 278,322	(100.0) 1,357,578	(100.0) 76,248	[111.2] +28,122	[107.2] +91,340	[106.7] +4,805

〔佐賀県〕

		平成16年分			平成17年分			増減 [対前年比]		
		納税人員	所得金額	申告納税額	納税人員	所得金額	申告納税額	納税人員	所得金額	申告納税額
事業	営業等	人 (26.0) 12,599	百万円 (23.8) 48,748	百万円 (35.1) 3,323	人 (23.7) 12,790	百万円 (22.7) 47,916	百万円 (34.2) 3,321	人 [101.5] +191	百万円 [98.3] 832	百万円 [99.9] 2
	業	農業	(5.3) 2,584	(4.1) 8,462	(3.8) 356	(4.9) 2,664	(3.7) 7,801	(3.6) 349	[103.1] +80	[92.2] 661
その他		(68.7) 33,331	(72.1) 148,010	(61.1) 5,777	(71.4) 38,649	(73.6) 155,624	(62.2) 6,052	[116.0] +5,318	[105.1] +7,614	[104.8] +275
合計		(100.0) 48,514	(100.0) 205,220	(100.0) 9,456	(100.0) 54,103	(100.0) 211,341	(100.0) 9,721	[111.5] +5,589	[103.0] +6,121	[102.8] +265

〔長崎県〕

		平成16年分			平成17年分			増減 [対前年比]		
		納税人員	所得金額	申告納税額	納税人員	所得金額	申告納税額	納税人員	所得金額	申告納税額
事業	営業等	人 (26.9) 21,390	百万円 (23.0) 74,375	百万円 (34.1) 5,177	人 (24.4) 21,138	百万円 (21.0) 69,933	百万円 (32.3) 4,979	人 [98.8] 252	百万円 [94.0] 4,442	百万円 [96.2] 198
	業	農業	(2.7) 2,167	(2.4) 7,859	(2.3) 347	(2.8) 2,419	(2.3) 7,719	(2.1) 327	[111.6] +252	[98.2] 140
その他		(70.4) 56,072	(74.6) 241,222	(63.6) 9,662	(72.8) 63,046	(76.7) 255,132	(65.6) 10,099	[112.4] +6,974	[105.8] +13,910	[104.5] +437
合計		(100.0) 79,629	(100.0) 323,456	(100.0) 15,187	(100.0) 86,603	(100.0) 332,784	(100.0) 15,405	[108.8] +6,974	[102.9] +9,328	[101.4] +218

(注) 1 両年分ともに翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 ()書きは構成比(%)を示し、[]書きは対前年比(%)を示す。

2 譲渡所得の申告状況

[福岡県]

	平成 16 年 分				平成 17 年 分				増 減 [対前年比]			
	申告人員	有 所 得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告人員	有 所 得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告人員	有 所 得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円
株 式 等	17,215	8,802	37,250	423	22,741	10,596	38,264	361	[120.4] + 1,794	[102.7] + 1,014	[85.3] 62	[118.3] + 70
株式等以外	18,009	9,159	80,391	878	18,357	9,765	94,590	969	[101.9] + 348	[106.6] + 606	[117.7] + 14,199	[110.4] + 91
合 計	35,224	18,676	116,849	626	41,098	24,040	159,279	663	[116.7] + 5,874	[128.7] + 5,364	[136.3] + 42,430	[105.9] + 37

[佐賀県]

	平成 16 年 分				平成 17 年 分				増 減 [対前年比]			
	申告人員	有 所 得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告人員	有 所 得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告人員	有 所 得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円
株 式 等	1,991	1,001	3,400	340	2,721	1,255	4,610	367	[125.4] + 254	[135.6] + 1,210	[108.1] + 28	[109.8] + 20
株式等以外	3,768	1,715	11,229	655	3,683	1,673	11,414	682	[136.7] + 730	[152.1] + 594	[167.1] + 1,548	[104.2] + 28
合 計	5,759	2,855	13,537	474	6,404	3,407	15,270	448	[97.7] + 645	[97.6] + 552	[101.6] + 1,733	[94.5] 26

[長崎県]

	平成 16 年 分				平成 17 年 分				増 減 [対前年比]			
	申告人員	有 所 得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告人員	有 所 得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告人員	有 所 得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円
株 式 等	2,735	1,386	4,573	330	4,163	1,696	6,829	403	[122.4] + 310	[149.3] + 2,256	[122.0] + 73	[110.7] + 25
株式等以外	5,029	2,688	17,070	635	4,716	2,434	16,134	663	[152.2] + 1,428	[180.4] + 1,237	[199.7] + 3,502	[104.4] + 28
合 計	7,764	4,227	20,581	487	8,879	5,210	23,147	444	[93.8] + 1,115	[90.6] + 983	[94.5] + 2,566	[91.3] 43

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 []書きは対前年比(%)を示す。

3 両年分の「株式等」欄の上段の計数は、株式等の譲渡損失の翌年分以降への繰越に係る計数である。

3 個人事業者の消費税の確定申告状況

[福岡県]

	平成 16 年 分		平成 17 年 分		増 減 [対前年比]	
	申告件数	税 額	申告件数	税 額	申告件数	税 額
納税申告	件 (97.1) 16,383	百万円 外 2,298 9,193	件 (97.3) 62,053	百万円 外 4,770 19,101	件 [378.8] + 45,670	百万円 [207.8] + 9,908
還付申告	(2.9) 484	外 127 507	(2.7) 1,732	外 221 882	[357.9] + 1,248	[174.0] + 375
合 計	(100.0) 16,867	/	(100.0) 63,785	/	[378.2] + 46,918	/

[佐賀県]

	平成 16 年 分		平成 17 年 分		増 減 [対前年比]	
	申告件数	税 額	申告件数	税 額	申告件数	税 額
納税申告	件 (97.0) 3,598	百万円 外 476 1,905	件 (97.4) 14,128	百万円 外 1,016 4,069	件 [392.7] + 10,530	百万円 [213.5] + 2,164
還付申告	(3.0) 113	外 16 65	(2.6) 374	外 33 133	[331.0] + 261	[205.2] + 68
合 計	(100.0) 3,711	/	(100.0) 14,502	/	[390.8] + 10,791	/

[長崎県]

	平成 16 年 分		平成 17 年 分		増 減 [対前年比]	
	申告件数	税 額	申告件数	税 額	申告件数	税 額
納税申告	件 (96.9) 5,535	百万円 外 716 2,866	件 (97.2) 20,735	百万円 外 1,468 5,873	件 [374.6] + 15,200	百万円 [204.9] + 3,007
還付申告	(3.1) 176	外 38 150	(2.8) 607	外 62 249	[344.9] + 431	[165.9] + 99
合 計	(100.0) 5,711	/	(100.0) 21,342	/	[373.7] + 15,631	/

- (注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 外書きは、地方消費税(譲渡割額)である。
 3 ()書きは合計に対する構成比(%)を示し、[]書きは対前年比(%)を示す。

4 贈与税の申告状況

[福岡県]

	平成 16 年 分				平成 17 年 分				増 減 [対前年比]			
	申告人員	納税人員	申 告 納税額	1 人 当たり	申告人員	納税人員	申 告 納税額	1 人 当たり	申告人員	納税人員	申 告 納税額	1 人 当たり
贈与税 総 数	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円
	12,316	7,737	3,046	39	12,018	7,517	3,578	48	[97.6]	[97.2]	[117.5]	[120.8]
うち 精算 課税 適用	2,928	171	740	433	2,834	170	776	456	[96.8]	[99.4]	[104.8]	[105.4]

[佐賀県]

	平成 16 年 分				平成 17 年 分				増 減 [対前年比]			
	申告人員	納税人員	申 告 納税額	1 人 当たり	申告人員	納税人員	申 告 納税額	1 人 当たり	申告人員	納税人員	申 告 納税額	1 人 当たり
贈与税 総 数	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円
	1,868	946	364	39	1,869	973	237	24	[100.1]	[102.9]	[64.9]	[63.1]
うち 精算 課税 適用	592	17	136	800	561	16	18	113	[94.8]	[94.1]	[13.2]	[14.1]

[長崎県]

	平成 16 年 分				平成 17 年 分				増 減 [対前年比]			
	申告人員	納税人員	申 告 納税額	1 人 当たり	申告人員	納税人員	申 告 納税額	1 人 当たり	申告人員	納税人員	申 告 納税額	1 人 当たり
贈与税 総 数	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円
	2,592	1,481	357	24	2,688	1,519	481	32	[103.7]	[102.6]	[134.8]	[131.5]
うち 精算 課税 適用	811	27	55	205	833	31	129	416	[102.7]	[114.8]	[232.9]	[202.8]

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 []書きは対前年比(%)を示す。